

委託業務処理要領（案）

令和6年度北海道檜山合同庁舎暖房設備等運転管理業務の実施に当たっては、委託契約書によるほか、この要領に定めるところによる。

1 一般事項

(1) 委託業務の実施に当たっては、法令、規則等を遵守し、事故・公害防止及び安全管理に努めること。

(2) 庁舎の善良な管理、温度管理及び空調設備の適正な維持に努めること。

なお、緊急時に備え、委託契約書第5条に定める業務処理責任者は、江差町又はその隣接町に在住すること。

2 業務内容（日常・自主点検）

(1) ボイラー及び空調機器の安全管理及び運転

(2) 給排水及び衛生設備の保守管理

(3) 各階給湯設備の保守管理

(4) ボイラーの点検時の準備作業

(5) 庁舎内の照明設備等の消耗品交換作業

(6) 飲料水の残留塩素測定及び塩素剤補給

(7) 地下タンク漏洩検査確認作業

(8) 上記各設備の小破修繕及び設備に付随する全ての業務

(9) 庁舎内の小破修繕等に関し、委託者が指示する業務

3 空調期間及び空調暖房期間は、次の期間とする。ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く日（以下「開庁日」という。）とする。

(1) 空調期間 5月から10月まで

(2) 空調暖房期間 4月及び11月から3月まで（気温に応じて、受託者と委託者が協議して定めるものとする。）

4 空調時間、空調暖房時間及び業務従事時間は、次のとおりとする。

(1) 空調時間及び空調暖房時間

各空調期間に基づき、次のとおり設備を起動及び停止させること。

ア 空調時間 午前8時30分から午後5時30分まで

イ 空調暖房時間 午前7時30分から午後5時30分まで（気温に応じて、停止させること。）

(2) 業務従事時間

各空調期間に基づき、次のとおり勤務すること。

ア 空調期間 午前8時30分から午後5時30分まで

イ 空調暖房期間 午前7時30分から午後5時30分まで（シフト制勤務により、時間外勤務が発生しないようにすること。例：技士A7:30～16:30、技士B8:30～17:30など）

5 業務従事時間外の勤務時間

委託者が特に必要と認めるときは、その指示した時間とするが、その勤務による委託料の増額は、行わない（年間見込時間：95時間）。

6 ボイラー管理等業務日誌（別紙1）

日常点検等を実施することとし、その実施分の業務日誌を次の開庁日午前9時までに業務担当員に提出すること。

7 ボイラー管理等点検報告（別紙2）

年次点検（9月）、月次点検（月1回）及び日常点検（週1回）を実施することとし、その実施分の点検報告を翌月の最初の開庁日まで（ただし、日常点検については翌週の最初の開庁日まで）に業務担当員に提出すること。

8 飲料水の残留塩素測定及び塩素剤補給は、次のとおり実施すること。

(1) 給水せんにおける、水に含まれる遊離残留塩素の含有率が0.1ppm以上あることを確認すること。また、0.1ppm未満のときは、塩素剤を補給すること（年間使用見込量：200）。

なお、塩素剤は、受託者の負担とする。

(2) 給水せんにおける、水の色、濁り、臭い及び味を確認し、異常を認めたときは、直ちに業務担当員に報告すること。

- (3) 測定日は、毎週月曜日とする。ただし、測定日が閉庁日の場合は、次の開庁日とすること。
- (4) 測定箇所は、地下ボイラー室の給水栓とすること。
- (5) 測定結果は、飲料水残留塩素測定記録票（別紙３）により報告すること。
- (6) 以上の業務については、建築物環境衛生管理技術者の管理の下、実施すること。

9 地下タンク漏洩検査は、次のとおり実施すること。

- (1) 地下タンクのタンク容量について、始業前と始業後の消費量を流量計により確認すること。
- (2) タンク上部マンホール内に設置されている検尺口を開け、検尺棒により油分付着の有無を検査すること。
- (3) 測定日については、毎週月曜日とする。ただし、測定日が閉庁日のときは、次の開庁日とする。
- (4) 異常が確認されたときは、直ちに業務担当員に報告すること。
- (5) 測定結果は、地下タンク在庫と漏洩検査管点検（別紙４）により報告すること。
- (6) 以上の業務については、関係法令に基づき実施すること。

10 補修作業

ボイラー、空調機器、給排水設備、衛生設備及び各階給湯設備の点検時において補修を要する箇所を発見したときは、速やかに業務担当員に報告すること。

なお、特別な資材を要しない軽微な補修については、業務内において補修すること（防錆剤年間使用見込量：10ℓ）。

11 ボイラー管理等業務特記事項（別紙５）

上記別紙１から４まで以外の事項については、当該様式により報告すること。

12 この要領に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。